

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	事業全体:事業対象地における2歳未満の子どもの栄養摂取を改善する。 第一年次:村内で栄養改善を行うための人材育成を行い、村人が栄養改善に必要な基礎知識及び技術を身に付ける。
(2) 事業の必要性 (背景)	(イ) 事業実施国における一般的な開発ニーズ ベトナムは豊かな自然資源と土壌に恵まれた国であり、その豊かさが元来、人々、特に貧困層の生活を支えてきた。ベトナムでは2020年までに農業国から工業国になる方針を掲げており、ここ20年余りの間に目覚ましい経済発展を遂げ、近年においては年間6-8%の経済成長率を達成している。 目覚ましい経済発展を遂げたものの、2006年に政府が掲げた貧困撲滅政策¹では中部高原が11.86%、北西部山岳部が11.4%と2つのエリアが依然高い貧困率を示している。(国全体の貧困率平均は6.53%)この二地域に居住しているのは少数民族であり、貧困撲滅政策の中でも少数民族における貧困度の改善は遅れていると指摘されている。また、政府の貧困撲滅政策においては、少数民族の貧困に関し、子どもの未就学、清潔な水への限られたアクセス、出稼ぎの横行、電力の不足、耕作地の不足、農業技術の不足を指摘し、改善の必要を訴えているが、特に食料の不足を一番の問題に挙げており、ほとんどの少数民族居住区では年間を通じて2ヶ月分の食料が不足していると指摘している。これは乳幼児の栄養不良の主要な原因ともなっている。 (ロ) 申請事業の内容(事業地、事業内容)の背景・理由 ◆事業地選定の理由 当事業の実施予定地はベトナム北西部山岳地域に位置するイエンバイ省バンチャン郡である。上記(イ)に記述した通り、北西部山岳地域は貧困撲滅政策の中でも2番目に貧困度の高いエリアであり、ベトナム政府にとっても開発優先度の高いエリアである。バンチャン郡の貧困率は39%と省平均の36%を上回っており、イエンバイ省の中でも厳しい状況にある。 ◆事業目標・内容設定の理由(詳細は別紙A参照) 当事業で目指すのは少数民族の最貧困層のための持続的な栄養改善である。(イ)で説明したとおり、経済発展に伴いベトナムは国全体としては豊になっている。しかしながら、その一方で豊かな都市部とその経済発展により取り残された少数民族の居住区とのギャップが当事業対象地域のイエンバイ省においても深刻な問題となっており、特にこの経済ギャップが5歳未満の子どもの栄養状態に大きく反映されている。国全体としては、1990年には50%であった子どもの栄養不良率は2010年には17%まで減少

¹ National Targeted program on Poverty reduction 2006

	しているが、当事業の対象地域であるイエンバイ省などの農村部では現在でも依然高い率を保ったままとなっている。2010 年の国家栄養機関の統計によると、イエンバイ省における子どもの栄養不良率は 20%以上（国平均 17%）であり、発育障害は 33%（国平均 29%）を超えており、国全体の平均値を大きく上回っている。
(3) 事業内容	◆当事業のストラクチャー 当事業は子どもの栄養不良を改善するため、①食料確保、②現金収入の向上、③保健・栄養の知識技術改善の 3 つの活動を予定している。（参考資料 1 参照） ◆各コンポーネントの詳細（詳細は別紙 B 参照） 1. 事業の立ち上げ 村の栄養不良に関する現状を把握すると共に、省・郡保健局、及び関係者間で事業内容、目的等を共有するワークショップの実施。 2. 食料確保 農業改善及び自然資源の有効活用の双方を行い、年間 2 度（春、秋）のフードギャップを埋め、年間を通じて村内で食材を確保できることを目指していく。 2.1 農業カレンダーの作成及びフードギャップに対する共通理解形成 PRA を用い、各村のフードカレンダー等の作成とフードギャップに対する共通理解の形成を行う。 2.2 食料の量及び種類を増やすための農業技術の改善及び家畜の導入 初年度の主要な活動としては、有機農業研修マニュアルの作成および普及、有機農業の指導者研修の実施及び村人に対する農業研修の実施を行い、作付けを開始する。また、最貧困層でも実施できるローカルチキンを使用した養鶏の技術研修及び烏骨鶏を使用した養鶏をパイロットで実施する。 2.3 自然資源の利用を通じた食料確保方法の多様化 初年度の主要な活動としては、村レベルにおける会議、PRA を用いた自然資源カレンダーの作成、子どもによる自然資源カレンダーの作成、子どもとの協働調査の計画作りを行う。 3. 現金収入の向上につながる活動 最貧困層の村人に出稼ぎ以外の現金収入の入手手段を提供することを目指していく。初年度は社会開発銀行が実施しているマイクロクレジットを当事業対象村でも利用できるよう、コミュン、郡、省それぞれのレベルの行政機関に働きかけを行っていく。 4. 保健・栄養の知識技術改善 弊会ではこれまでイエンバイ省において保健栄養の活動を長年に渡り実施してきた。従って郡、コミュン等の行政官向けの研修に関してはイエンバイ省保健局のキャパシティで実施することとし、当事業では特に村レベルにおける保健及び栄養の知識、技術改善に集中していく。初年度では、特に村における保健・栄養技術を普及していく鍵となる各村の保健ボランティアの人材育成を中心に行っていく。 4.1 母親及び家族の母と子の栄養に関する知識及び技術の改善 知識及び技術を改善するための視覚教材の開発、2. 食料確保の活動を反映した自然資源の栄養リーフレットの開発を行う。 4.2 村のボランティア、村のヘルスセンター職員等の保健・栄養に関する知識、技術の向上

	事業対象村全てにおける保健ボランティアの任命及び設置を行う。 4.3 現地政府、中央省庁のマネージメント強化及び政策提言 省、郡、村役場、中央省庁、国家栄養機関等から職員により、OJT によるモニタリングを行う。
(4) 持続発展性	【1】最貧困層が実践可能な地場の食材を用いた栄養摂取方法の開発 当事業では農業生産を高めるだけでなく、地場で採取可能な食材からの栄養摂取を重視した栄養教育を実施していく。これらの自然資源は貧困層が現金を使用することなく採取でき、且つ卵や肉と比較しても同様にそれ以上のタンパク質を含んでいる。貧困層にとって入手しやすい食材を栄養改善に多用するため、学んだ知識を継続的に実践しやすい。 【2】地域に元々存在している人材・システムの活用 当事業では各村に元々存在している地域のボランティアを活用し、栄養及び妊産婦ケア等の知識を他の村人に伝えることを目的としている。このボランティアは当事業開始前より、地域の保健活動や女性のとりまとめをしていた人物であることから、事業終了後も継続して活動する可能性が高い。 【3】現地政府のオーナーシップ醸成および能力強化 当事業終了後も、カウンターパートであるベトナム政府が事業を継続できるよう、資材、財政、人材の応分負担を通じたオーナーシップの醸成および技術指導を通じた能力強化に注力する。さらに実施可能性を強化するため、当事業の活動は全て低コストで実践できるようデザインされている。また、事業期間中は、OJT で知識及び技術の提供、改善を行い、現地政府の能力開発を行う。その際には、コミュン、郡、省という縦の連携に主眼を置き、事業終了後も各レベルの行政が互いに協力し、問題を解決できるよう、システムを構築していく。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	①食料確保 【期待される成果】 1. 対象コミュニティのフードギャップが村人に認識される。 2. 当事業が提供した有機農業技術を理解したボランティアが育成される。 3. より少数民族の食文化にあった栄養教材が開発される。 4. 有機農法を取り入れた家庭菜園作りおよび家畜の導入が開始される。 【指標】 1. 9 割の村人がフードギャップの時期およびフードギャップを埋める具体的な方法を理解している。 2. 9 割の村ボランティアが有機農業技術を理解している。 3. 新しい栄養教材が全ての村に配布され、使用される。 4. 9 割の世帯で家庭菜園作りまたは家畜の飼育がおこなわれる。 ②現金収入の向上につながる活動 【期待される成果】 1. 対象地域の村人がマイクロクレジットの有効性を理解する。 2. 社会開発銀行のマイクロクレジットを導入するパイロット村において、準備が開始される。 【指標】 1. 9 割以上の村人が小規模金融の重要性を理解している。 2. 社会開発銀行のマイクロクレジットを導入する村が 2 村現れる。 ③保健・栄養の知識技術改善 【期待される成果】 1. 各村に当該事業を担うボランティアが設置される。

	2. コミュニヘルスセンター及び村ボランティアの保健・栄養や母乳育児に関する知識及び技術が事業開始前より向上する。 【指標】 1. 全ての対象村に各 2 名のボランティア、計 122 名が設置される。 2. 122 名のボランティアのうち半数以上が保健・栄養知識テストに合格する。
--	--